

で学習者が減少した主な要因は、初等・中等教育段階における教育政策の変化であると考えられる。

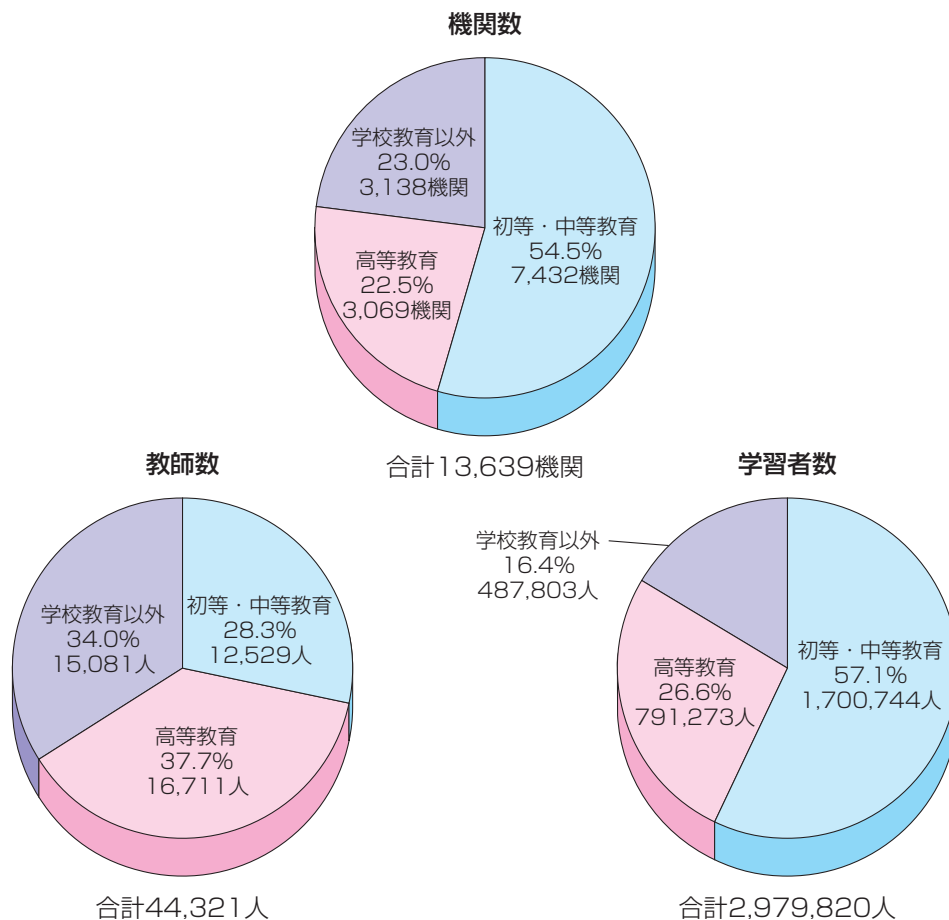
## 6 割弱が初等・中等教育機関の学習者

### 4. 教育段階別の状況

#### ■ 学習者数の教育段階別割合

日本語教育機関を初等・中等教育機関（小学校、中学校、高校など）、高等教育機関（大学院、大学、短大、高等専門学校など）、学校教育以外の機関（語学学校、大学の公開講座、生涯教育機関、企業・公的機関内語学研修など）の3つに分けてみると、海外の日本語学習者の6割弱（57.1%）は、初等・中等教育機関の学習者である。高等教育機関の学習者が約2割半（26.6%）、学校教育以外の機関の学習者が約1割半（16.4%）となっている（⇒図5）。

図5 教育段階別機関数、教師数、学習者数



#### ■ 前回調査との比較

前回の調査と比較すると、初等・中等教育機関の学習者は11.4%、高等教育機関の

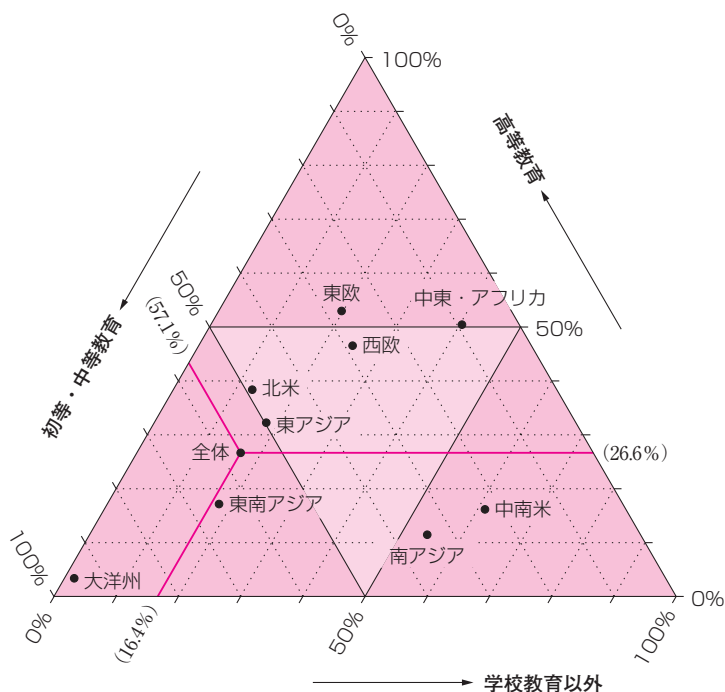
学習者は46.1%、学校教育以外の機関の学習者は69.4%それぞれ増加している。高等教育機関の学習者も増えているが、学校教育以外の機関の方が学習者の増加が顕著である。

## ■ 日本語教育の地域別特徴

主にどのような人が日本語を学習しているのかは、地域や国によりそれぞれ特徴が見られるが、東アジア、東南アジア、大洋州、北米は、初等・中等教育機関の日本語学習者が多い地域である（⇒図6）。とくに大洋州では、ほとんどが初等・中等教育機関の学習者である。

南アジア、中南米は、学校教育以外の機関が日本語教育の中心になっている。西欧、東欧、中東・アフリカは、高等教育の比重が比較的高い地域である。ただし、西欧や東欧では、初等・中等教育機関や学校教育以外の機関でも日本語教育が盛んに行われているが、中東・アフリカの初等・中等教育機関では日本語教育はほとんど行われていない。

図6 地域別の日本語教育の特徴



## ■ 日本語教育の国別特徴

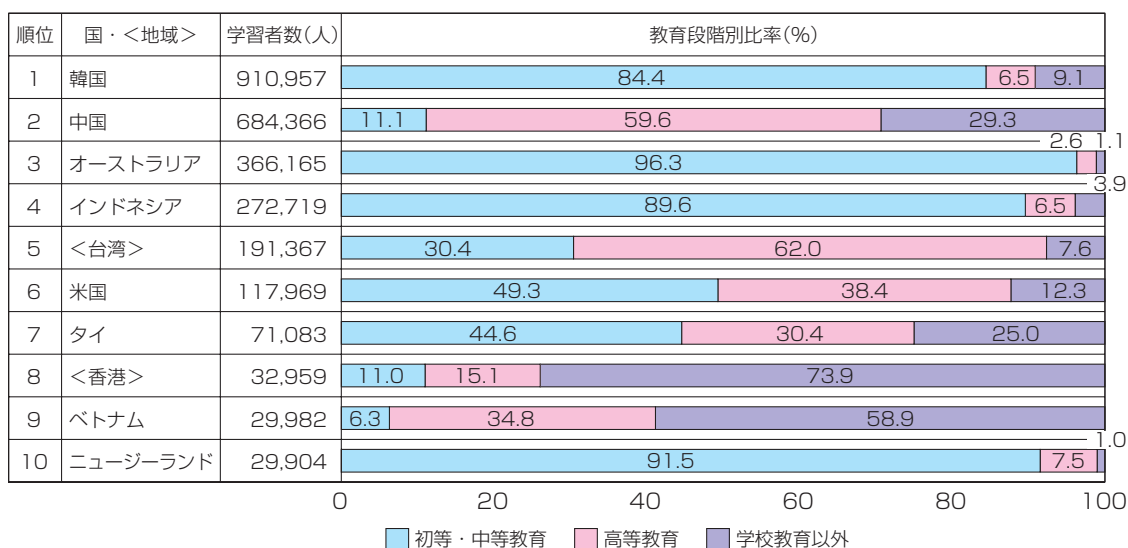
学習者数上位10か国のうち、初等・中等教育機関での学習者が多いのは、韓国、オーストラリア、インドネシア、ニュージーランドで、それぞれの国の日本語学習者数の8割以上を初等・中等教育機関の学習者が占めている（⇒図7）。米国、タイでは約5割が初等・中等教育機関の学習者である。それに対して、＜香港＞、ベトナムでは、学校教育以外の機関で日本語を学習している人が5割を超えている。中国、＜台湾＞は、高等教育機関での学習者の割合が5割を超えている。

### (1) 初等・中等教育機関

#### ■ 全体的状況

初等・中等教育機関で日本語教育を行っているのは77か国（厳密には72か国と5地域）の7,432機関で、1,700,744人が日本語を学習している。教師数は12,529人である。2003年調査と比較すると、この3年間に教師数は4.5%、学習者は11.4%増えたが、機関数は2機関減少した。

図7 学習者数の教育段階別構成（学習者数上位10か国）



■ 学習者数上位10か国

学習者が多い国は、韓国（76.9万人）、オーストラリア（35.3万人）、インドネシア（24.4万人）、中国（7.6万人）、<台湾>（5.8万人）、米国（5.8万人）、タイ（3.2万人）などである（⇒表2）。韓国の学習者数は、全世界の初等・中等教育機関の日本語学習者の5割弱にあたる。オーストラリアやニュージーランドでは、国内の日本語学習者の9割以上を、韓国、インドネシアでは、8割以上を初等・中等教育機関の学習者が占めている。米国でも、学習者の5割は初等・中等教育機関の学習者である。これらの国では、政府の言語政策により、日本語を含む外国語教育が初等・中等教育で重視されている傾向がある。

表2 初等・中等教育機関学習者数（上位10か国）

初等・中等教育機関		
順位	国・<地域>	学習者数(人)
1	韓国	769,034
2	オーストラリア	352,629
3	インドネシア	244,304
4	中国	76,020
5	<台湾>	58,198
6	米国	58,181
7	タイ	31,679
8	ニュージーランド	27,369
9	カナダ	11,043
10	マレーシア	8,984
初等・中等教育機関全体		1,700,744

■ 学習者数の増減

初等・中等教育機関の学習者が増加した国として、例えばインドネシアでは2006年の中等教育カリキュラム改定により、高校1年生から3年間、選択必修科目として日本語などの外国語を学ぶことになったため、初等・中等教育機関での学習者数が4倍にも増加した。マレーシアでは、従来のレジデンシャルスクール(全寮制中等教育機関)に加えて、2005年からはデイスクール(普通中等教育機関)でも日本語が選択科目として取り入れられ始めたことが、学習者の増加につながった。

他方、減少した国の状況を見てみると、中国では英語志向の高まりにより初等・中等教育機関の学習者が減少したと考えられる。オーストラリアでは、ここ数年、連邦

政府の外国語教育政策が低調であり、外国語が必須科目ではない州では、初等教育段階を中心に外国語学習者が全般的に減っている。特に、1994年から進められていたNALSAS(アジア言語文化特別教育プログラム)が2002年に打ち切られたあと、ヨーロッパ言語の人気の復活や、経済関係を重視して中国語学習熱が高まったなどの要因で、アジア言語のなかで相対的に日本語の学習者数が減少したと考えられる。米国では一部地域での中国語の急速な伸張の影響も少なからずあるものの、全米規模で見ればNo Child Left Behind法(「落ちこぼれ防止法」と呼ばれる初等中等教育改正法)の影響が大きい。同法が2002年に施行されてから、2006年以降公立初等・中等教育機関が正式な教員免許を持たない教師を採用することが困難になる一方で、未だに日本語教師免許取得の場が限られており、また主要教科強化の予算編成から外国語のような選択科目が縮小または廃止の傾向にあるため、米国での初等・中等教育機関の日本語学習者が減少したと言える。

### ■ 初等教育機関

初等教育(小学校)と中等教育(中学・高校)とをわけると、初等教育段階で日本語教育を行っている機関は、初等・中等教育機関全体の約12%である。初等教育機関が多いのは、オーストラリア、ニュージーランド、米国である。

## (2) 高等教育機関

### ■ 全体的状況

専攻科目または選択科目として日本語を教えている高等教育機関は、109か国(厳密には103か国と6地域)の3,069機関で、791,273人が日本語を学習している。教師数は16,711人である。2003年の調査と比較すると、この3年間に機関は31.1%、教師は49.4%、学習者は46.1%とそれぞれ大幅に増えた。

### ■ 学習者数上位10か国

学習者が多い国は、中国(40.8万人)、<台湾>(11.9万人)、韓国(5.9万人)、米国(4.5万人)、タイ(2.2万人)、インドネシア(1.8万人)などである(⇒表3)。学習者数上位10か国のうち、中国、<台湾>では、高等教育機関の日本語学習者が半数以上を占めている。

### ■ 学位授与

日本語、日本語教育学、日本研究専攻の学生に対する学位授与に関しては、学士号は68か国(厳密には66か国と2地域)の1,150機関(高等教育機関全体の37.5%)で、修士号は52か国(厳密には50か国と2地域)の426機関(同14.6%)で、博士号は37か国(厳密には36か国と1地域)の162機関(同5.6%)で授与されていることがわかった。2003年の調査と比べると、

表3 高等教育機関学習者数  
(上位10か国)

高等教育機関		
順位	国・<地域>	学習者数(人)
1	中国	407,603
2	<台湾>	118,541
3	韓国	58,727
4	米国	45,263
5	タイ	21,634
6	インドネシア	17,777
7	ベトナム	10,446
8	フィリピン	9,398
9	オーストラリア	9,395
10	カナダ	8,508
高等教育機関全体		791,273

これらの分野で学位授与を行っている国や機関数は増加傾向にある。

### (3) 学校教育以外の機関

#### ■ 全体的状況

学校教育以外の機関で日本語教育を行っているのは**104か国**（厳密には100か国と4地域）の**3,138機関**で、**487,803人**が日本語を学習し、教師数は15,081人である。2003年の調査と比較すると、この3年間に機関数は28.2%、教師数は51.5%、学習者数は69.4%、それぞれ増えた。学校教育以外の機関数の伸びは高等教育機関よりも少ないが、教師数と学習者数の増加は高等教育機関の伸びよりも大きくなっている。

#### ■ 学習者数上位10か国

学習者が多い国は、**中国**（20.1万人）、**韓国**（8.3万人）、**<香港>**（2.4万人）、**タイ**（1.8万人）、**ベトナム**（1.8万人）、**ブラジル**（1.7万人）などである（⇒表4）。学習者数上位10か国のうち、<香港>、ブラジル、インドでは、学校教育以外の機関の学習者とその国の日本語学習者全体の約7割を占めている。

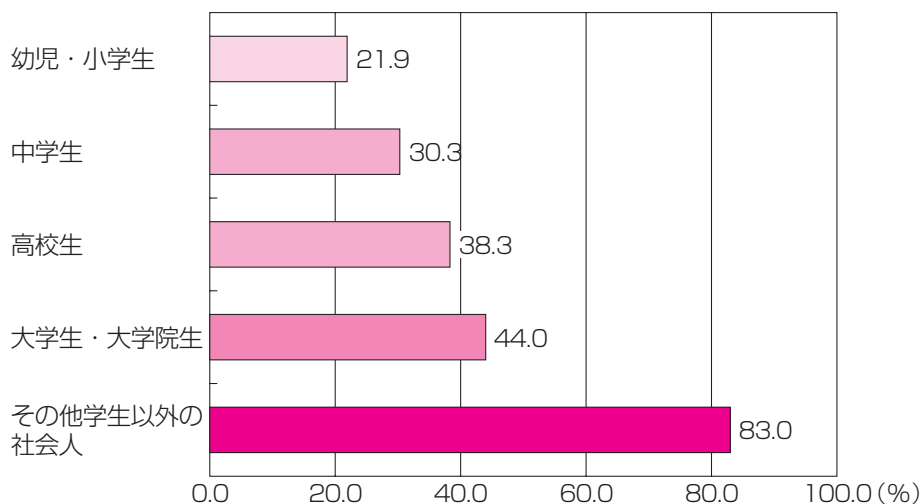
表4 学校教育以外の機関の学習者数（上位10か国）

学校教育以外の機関		
順位	国・<地域>	学習者数(人)
1	中国	200,743
2	韓国	83,196
3	<香港>	24,374
4	タイ	17,770
5	ベトナム	17,648
6	ブラジル	16,533
7	<台湾>	14,628
8	米国	14,525
9	インドネシア	10,638
10	インド	8,566
学校教育以外の機関全体		487,803

#### ■ 学習者の構成

学校教育以外の機関では、さまざまな人が日本語を学んでいる。**社会人**が学んでいる機関がもっとも多いが、半数弱の機関で**大学生・大学院生**が学んでおり、年齢が下がるにつれ、徐々に比率は下がる（⇒図8）。**幼児・小学生**が学んでいる機関は2割強ある。ブラジルをはじめ、日系人コミュニティが運営する私塾が多い中南米の国々では、年少の学習者が多いのが特徴である。

図8 学習者の構成



注) 複数回答。数値は各項目を選択した機関の比率を示す。